

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社インデックス・ホールディングス
コード番号 4835 URL <http://www.index-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 落合 正美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村上 幸正

TEL 03-5779-5080

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	10,992	△49.1	782	18.7	372	—	235	—
21年8月期第1四半期	21,601	△23.6	659	—	△733	—	△1,630	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	67.40	—
21年8月期第1四半期	△700.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	59,739	17,142	17.5	2,995.25
21年8月期	56,682	17,243	19.0	3,081.55

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 10,467百万円 21年8月期 10,769百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—				
22年8月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	△60.8	1,200	△3.2	500	—	180	—	51.38
通期	40,000	△46.1	2,800	5.1	1,300	—	500	—	142.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第1四半期 3,502,731株 21年8月期 3,502,731株

② 期末自己株式数 22年8月期第1四半期 8,034株 21年8月期 8,034株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第1四半期 3,494,697株 21年8月期第1四半期 2,326,416株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国の経済状況は、政府が11月月例経済報告で発表したように、「緩やかなデフレ状況」にあり、消費者の趣向は低価格商品へと流れる傾向にあります。また、東京外国為替市場において、米国の低金利政策の長期化予測を原因とする急激な円高ドル安が続いており、景気の先行きは不透明感を増す状況になっております。他方、海外の状況におきましては、景気が停滞している米国の他、EUの景気も緩やかに減速している一方、中国・インド等の新興国は総じて高成長を維持しております。当社グループの事業領域の中心であるモバイル関連産業は、国内外での携帯電話端末の普及や端末機能の高度化、通信速度の高速化、フルブラウザの登場等により、その市場規模を順調に拡大しております。提供可能なサービスの領域も、コンテンツ配信のみにとどまらず、ソリューション、広告、プロモーション、コミュニティサービス等への多様化を加速させております。

こうした環境の下で、当社グループにつきましては、前連結会計年度までの抜本的なグループ再編により、モバイル・ゲーム・アニメを軸とする重点事業分野が明確になりました。また、当社グループはグループ再編の一環として、重点事業分野の会社の管理部門を統合することにより、重複する管理部門機能の一元化を実施することで間接コストの削減に注力いたしております。

さらに、前連結会計年度までは、重点事業分野以外の事業の売却を積極的に推進し、有利子負債の削減に努めてまいりましたが、今後当社グループはそれらの売却で得た原資を重点事業分野に注力することで、魅力的なコンテンツを確保し、それをもとにした安定的な事業収益の確保を目指しております。

そのような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、グループ再編の結果として連結子会社が減少したことに伴い、売上高は10,992百万円（前年同期は21,601百万円）となりましたが、収益力の回復に努めた結果、営業利益は782百万円（前年同期は659百万円）となりました。これにより、連結業績での営業利益率（営業利益（連結）÷売上高（連結））は前年同期が3.05%でしたが、当第1四半期連結会計期間は7.11%と向上しました。経常利益は372百万円（前年同期733百万円の経常損失）となり、当第1四半期連結会計期間の純利益につきましては、235百万円（前年同期は1,630百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（モバイル&ソリューション事業）

まず国内では、株式会社インデックスのモバイルコンテンツ事業において、サイト会員に対する課金方法に、月額課金モデルだけでなく、リッチコンテンツを享受できる「高額コース」モデルや、コンテンツ毎に課金する「個別課金」モデルを追加致しました。「恋愛の神様DX」、「速報MUSICサーチ」等の自社モバイルサイトに限らず、パチンコ・パチスロメーカーの実機と連動した共同運営モバイルサイトや、放送局の番組企画と連動した共同運営モバイルサイトにおいても、これらの課金モデルを展開する等多様化させたことで、一人当たりの売上単価が向上し、売上高・利益ともに貢献いたしました。また、同社のプロモーション事業を中心とするモバイルマーケティング事業において、パートナー企業の提供するサービスに関するプロモーション関連売上が好調であったことや、システム開発を軸とするモバイルソリューション事業において、玩具メーカー向けマーケティングシステム開発や、金融機関向けソリューションのシステムやアプリの受託開発が引き続き順調だったこと、モバイル統合パッケージ「IMBS」や、他のコンテンツプロバイダー向けコンテンツマネジメントシステム「Mobile Site PRO」等のソフトウェア販売が好調であったこと、さらに企業向けポイント管理システム等を開発・納品した企業から、引き続いて収益となるシステム保守業務を受託したことが、業績に寄与いたしました。一方、株式会社ネットインデックスにおいては、高速無線通信技術であるWiMAX並びにHSPA対応データ通信カードやモバイルアクセスポイント「クティオ」の販売が売上に貢献いたしました。

続いて海外（欧州）では、BtoC事業を展開するIndex Multimedia SAが、コマース事業について広告宣伝費等の費用対効果を抜本的に見直し、売上総利益の改善を実施しました。今後の成長ドライバーとなるべくソーシャル・コミュニティ・サイトの「TchaTche（チャッチ）」のプロファイリング、メール、投稿等の機能を大幅に改編したことにより、会員数やトラフィックが堅調に推移し、注目されるメディアになりつつあります。また、同社が前期に推進した組織再編、機能統合等による固定費の削減効果も寄与したことにより、同社は前第1四半期以来の最終黒字を実現しました。

また、BtoB事業を展開するHaiku S.A.Sは、Accor hotels（アコーホテルズ）のモバイルにおける予約サイトの構築などの一般企業向けモバイルソリューション事業が堅調に推移しております。欧州におけるモバイルソリューション事業は、スマートフォンの普及に伴い企業が積極的に投資しはじめており、受注も伸びていくものと考えております。日本でモバイルソリューション事業を展開する株式会社インデックスと技術者同士の交流を深め、より精度の高い製品の展開を目指していきます。

海外（中東）では、サウジアラビア国家における様々なデジタル産業の育成を推進する政府機関King Abdulaziz City for Science and Technology（所在地：サウジアラビア）と平成21年4月に締結した「アニメーション、ゲーム、コンピューターグラフィック分野における人材育成、産業育成のコンサルテーションの受託実施に関する業務提携」（総額：6.9百万ドル、期間：20～24ヶ月）のプロジェクトが順調に進んでおり、売上高・営業利益ともに貢献しました。今後は上記プロジェクトの実績を背景に、MENA（中東・北アフリカ地域）におけるモバイル、ゲーム、アニメ事業の展開を、現地の有力なパートナー、投資家と進めてまいります。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は5,029百万円（前年同期8,629百万円）となり、営業利益は659百万円（前年同期917百万円の営業利益）となりました。

（エンタテインメント事業）

当セグメントにつきましては、株式会社アトラスにおいて、国内新作ゲームソフト「真・女神転生 STRANGE JOURNEY」（DS）が好調な販売実績をあげました。さらに、11月1日発売の「ペルソナ3 ポータブル」（PSP）の販売本数も、当初の計画であった販売目標数を大きく上回り、売上高・営業利益ともに貢献しました。コンテンツ関連分野のオンラインゲーム事業につきましては、同社は平成21年10月30日付けで株式会社ゴンゾロッソの株式を取得し、子会社化しました。他方、株式会社アトラスのアミューズメント施設関連事業は、平成21年12月1日付けで新設分割により分社化し、同日付けで新設会社の株式の譲渡（86.0%）を行い、アミューズメント関連資産については資産圧縮が完了しました。

株式会社マッドハウスにおいては、「スティッチ！～いたずらエイリアンの冒険～」及び「青い文学シリーズ」のTV作品の放映が開始し、売上に貢献しました。また、前連結会計年度から取り組んでいる原価率の削減が徐々に効果を発揮してきており、営業損失も当初予想値より改善する結果となりました。

株式会社ダイナモピクチャーズにおいては、モーションキャプチャー事業等の売上高が減少しましたが、CG制作の受託は好調です。さらに、同社では徹底したプロジェクト管理によるプロジェクト収支の向上を図っており、同社が前期から引き続き実施している固定費等の削減効果が営業利益に貢献しております。

また、海外ではGRENOBLE FOOT 38 SASPの保有するサッカーチームのフランス1部リーグにおける成績低迷により、一般チケットの販売、マーケティングの売上が低迷しておりますが、シーズンチケットの販売は堅調であり、またテレビ放映権の売上は、堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は6,033百万円（前年同期9,224百万円）となり、営業利益は403百万円（前年同期72百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

前年同期と比較して、連結子会社数が減少したことに伴い、売上高は8,022百万円（前年同期15,257百万円）、営業利益は954百万円（前年同期918百万円）となりました。

（北米）

米国におきましては、株式会社アトラスの在外子会社が、前年同期と異なり、当第1四半期連結会計期間に主力タイトルの発売を予定していなかったこともあり、売上高は545百万円（前年同期1,147百万円）、営業利益は31百万円（前年同期は70百万円）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、Index Multimedia SAが不採算事業を圧縮し、収益率の高い事業に注力したこともあり、売上高は2,431百万円（前年同期3,867百万円）、営業利益は77百万円（前年同期10百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、3,057百万円の増加の59,739百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、のれんなどの増加の影響によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に対し、3,158百万円の増加の42,597百万円となりました。その主な要因は、前受金、短期借入金などの増加の影響によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に対し、101百万円の減少の17,142百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定などの増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少の影響によるものです。また、自己資本比率は17.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して549百万円減少の5,345百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,625百万円減少し、2,047百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益を427百万円計上したものの、売上債権が増加(1,924百万円)した一方で、未払金・未払費用が減少(647百万円)したことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,085百万円増加し、155百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の取得による支出が1,684百万円あったものの、関係会社株式の売却による収入が2,701百万円あったこと、貸付金の回収による収入が貸付けによる支出を上回ったこと(416百万円)が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,799百万円減少し、1,398百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増1,621百万円が挙げられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月20日に発表いたしました平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましてはの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	(1)当第1四半期連結会計期間末の主要な棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2)主要な棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、株式会社INdiGOについては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。JEUXについては休眠会社でありましたが、事業を再開したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である株式会社アトラスにおける株式取得により、株式会社ゴンゾロッソおよび同社子会社である4社(GONZO ROSSO(M) SDN. BHD.、GOLDSKY ACCESS SDN. BHD.、GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.、Goldsy Digital Technology Ltd.)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社及び同社子会社4社につきましては、当第1四半期連結会計期間末の四半期貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>123 Multimedia GMBHおよびGermany Explorerについては、平成21年9月3日に清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 40社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>スタイル・インデックス㈱ ㈱インターチャネル ㈱アーデント・ウィッシュ 他4社</p> <p>㈱デックスエンタテインメントは、平成21年9月1日に同社を存続会社として当社関連会社である㈱デイライトを吸収合併し、社名を㈱デイライトへ変更しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>システム開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>4. 表示方法の変更</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第1四半期連結会計期間において「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間における「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ82百万円、376百万円、3,328百万円、367百万円、75百万円であります。 2. 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「短期貸付金」は5,907百万円であります。 3. 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「敷金及び保証金」は4,564百万円であります。 4. 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「前受金」は1,902百万円であります。 <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「資金調達費用」は117百万円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は52百万円であります。 3. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「関係会社株式評価損」は171百万円であります。 4. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「事務所移転費用」は16百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962	6,037
受取手形及び売掛金	9,623	8,037
有価証券	106	401
商品及び製品	458	398
仕掛品	3,328	3,030
原材料及び貯蔵品	443	443
短期貸付金	6,566	6,651
繰延税金資産	422	366
その他	5,038	3,671
貸倒引当金	△3,270	△3,292
流動資産合計	28,679	25,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505	1,549
機械装置及び運搬具(純額)	22	19
土地	358	358
その他(純額)	2,397	2,413
有形固定資産合計	4,285	4,341
無形固定資産		
のれん	736	—
ソフトウェア	973	954
ソフトウェア仮勘定	355	30
その他	767	480
無形固定資産合計	2,832	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	18,304	19,393
長期貸付金	11,328	11,404
繰延税金資産	431	432
敷金及び保証金	3,216	3,338
その他	3,107	3,216
貸倒引当金	△12,445	△12,655
投資その他の資産合計	23,943	25,129
固定資産合計	31,060	30,936
資産合計	59,739	56,682

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,934	4,622
短期借入金	25,776	24,260
未払金	2,079	3,342
未払法人税等	733	780
前受金	3,564	—
賞与引当金	132	215
繰延税金負債	0	1
返品調整引当金	40	39
係争引当金	203	228
その他	2,228	2,835
流動負債合計	39,694	36,325
固定負債		
長期借入金	1,336	1,448
退職給付引当金	52	53
役員退職慰労引当金	—	33
係争引当金	563	565
繰延税金負債	212	208
負ののれん	—	1
その他	738	802
固定負債合計	2,903	3,113
負債合計	42,597	39,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,379	39,379
資本剰余金	33,490	33,490
利益剰余金	△67,864	△68,111
自己株式	△236	△236
株主資本合計	4,768	4,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,874	4,063
為替換算調整勘定	2,824	2,184
評価・換算差額等合計	5,699	6,248
新株予約権	189	186
少数株主持分	6,485	6,288
純資産合計	17,142	17,243
負債純資産合計	59,739	56,682

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	21,601	10,992
売上原価	14,264	7,058
売上総利益	7,337	3,933
返品調整引当金繰入額	35	—
返品調整引当金戻入額	40	—
差引売上総利益	7,341	3,933
販売費及び一般管理費		
給料手当	1,522	669
貸倒引当金繰入額	51	71
賞与引当金繰入額	96	44
販売促進費	1,886	802
退職給付費用	19	1
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
その他	3,104	1,562
販売費及び一般管理費合計	6,682	3,151
営業利益	659	782
営業外収益		
受取利息	120	107
負ののれん償却額	193	199
その他	184	42
営業外収益合計	498	349
営業外費用		
支払利息	430	325
投資有価証券売却損	753	—
資金調達費用	—	157
為替差損	477	69
その他	230	206
営業外費用合計	1,892	758
経常利益又は経常損失(△)	△733	372
特別利益		
持分変動利益	685	—
貸倒引当金戻入額	—	298
その他	78	111
特別利益合計	764	409
特別損失		
減損損失	305	2
投資有価証券評価損	255	8
関係会社株式評価損	—	54
事務所移転費用	—	56
その他	781	233
特別損失合計	1,343	354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	427
法人税、住民税及び事業税	186	100
法人税等調整額	119	△86
法人税等合計	305	13

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
少数株主利益	12	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,630	235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	427
減価償却費	786	485
減損損失	305	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	249
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△8	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△33
係争引当金の増減額(△は減少)	47	△4
のれん償却額	△106	△169
受取利息及び受取配当金	△121	△108
支払利息	430	325
為替差損益(△は益)	438	34
投資有価証券売却損益(△は益)	763	4
投資有価証券評価損益(△は益)	363	151
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1
関係会社株式評価損	171	54
持分法による投資損益(△は益)	△75	35
持分変動損益(△は益)	△685	—
固定資産除売却損益(△は益)	25	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,939	△1,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311	△352
未収入金の増減額(△は増加)	△365	204
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,321	194
未払消費税等の増減額(△は減少)	221	△357
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△515	△647
その他	△256	△100
小計	530	△1,608
利息及び配当金の受取額	67	269
利息の支払額	△652	△494
法人税等の支払額	△367	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421	△2,047

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575	△185
有形固定資産の売却による収入	20	61
ソフトウェアの取得による支出	△137	△103
有価証券の償還による収入	294	10
投資有価証券の取得による支出	△2,546	△1,684
投資有価証券の売却による収入	2,198	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9
関係会社株式の売却による収入	—	2,701
新規連結子会社の取得による収支	—	△409
貸付けによる支出	△1,024	△2,460
貸付金の回収による収入	1,031	2,876
定期預金の預入による支出	△153	△35
その他	△38	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,801	1,621
長期借入れによる収入	147	—
長期借入金の返済による支出	△670	△196
リース債務の返済による支出	△40	△28
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△31	△0
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499	△570
現金及び現金同等物の期首残高	13,075	5,894
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,491	5,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,550	9,223	3,826	21,601	-	21,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	0	1	80	(80)	-
計	8,629	9,224	3,828	21,681	(80)	21,601
営業利益	917	72	59	1,049	(390)	659

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,962	6,029	10,992	-	10,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	3	70	(△70)	-
計	5,029	6,033	11,062	(△70)	10,992
営業利益	659	403	1,062	(△280)	782

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
 2. 前連結会計年度において、コマース&出版事業セグメントに属していた全ての連結子会社を連結の範囲から除外しているため、当第1四半期連結会計期間より当該セグメントについての記載事項はありません。
 3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアルの店舗運営

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,242	1,146	3,867	1,342	2	21,601	-	21,601
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	15	1	0	-	-	16	(16)	-
計	15,257	1,147	3,867	1,342	2	21,617	(16)	21,601
営業利益又は営業損失 (△)	918	70	△10	103	0	1,082	(423)	659

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,015	545	2,431	10,992	-	10,992
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	6	-	-	6	(△6)	-
計	8,022	545	2,431	10,998	(△6)	10,992
営業利益又は営業損失 (△)	954	31	77	1,064	(△281)	782

- (注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度によって区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
- 北米・・・・・・アメリカ
- 欧州・・・・・・フランス、ルクセンブルグ他
3. 前連結会計年度において、Index Asia Pacific Limitedを連結の範囲から除外しているため、当第1四半期連結会計期間より、アジア及びその他地域の所在地別セグメントについての記載事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,983	3,159	7,143
II 連結売上高（百万円）	-	-	21,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.44	14.63	33.06

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,440	691	3,131
II 連結売上高（百万円）	-	-	10,992
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.21	6.29	28.49

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
 欧州・・・フランス、ルクセンブルク
 その他・・・アメリカ、韓国、シンガポール、サウジアラビア他
 3. 前連結会計年度において、Index Asia Pacific Limitedを連結の範囲から除外しているため、その他地域における海外売上高が、前第1四半期連結会計期間と比べ、著しく変動しております。
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 当社連結子会社の株式会社アトラスは、平成21年9月17日開催の臨時取締役会において、平成21年12月1日を効力発生日として、アミューズメント施設関連事業を会社分割（新設分割）により新たに設立される会社へ承継させた上で、当該会社の株式を中小企業レジャー機構株式会社に譲渡することを決議いたしました。平成21年12月1日をもって株式譲渡金額が全額入金され、株式譲渡が完了しました。</p> <p>(1) 会社分割、株式譲渡の理由</p> <p>当社グループは、平成20年9月に策定した中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、家庭用ゲーム関連事業に経営資源を集中させ、当分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指しております。</p> <p>当社グループといたしましては、昨年秋以降の急速な景気の減退と個人消費の落ち込み等、昨今の事業環境を鑑み、早期に家庭用ゲーム関連事業へ経営資源を集中させるべく、アミューズメント関連事業を分社化し同株式を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容：アミューズメント施設の開発・運営 事業規模：当事業年度売上高 87億88百万円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社連結子会社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割</p> <p>(4) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等</p> <p>名称：株式会社NEWS 資産、負債の額：資産 52億11百万円 負債 6億15百万円（見込） 従業員数：103名</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成21年12月1日</p> <p>(6) 株式譲渡を行う相手会社の名称</p> <p>中小企業レジャー機構株式会社</p> <p>(7) 株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式数：新設分割設立会社の発行済株式（200株）のうち86.0%（172株） 譲渡価額：44億72百万円</p> <p>(8) 株式譲渡の時期</p> <p>平成21年12月1日</p> <p>(9) その他</p> <p>アミューズメント施設の購入時に調達した長期借入金の一部につきましては、新設分割及び株式譲渡代金の入金に伴い返済いたしました。</p> <p>長期借入金返済額：12億20百万円</p>

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成21年9月1日
 至 平成21年11月30日)

2. 当社は、平成21年12月30日開催の経営会議において、当社持分法適用関連会社である株式会社インターチャネルの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。これにより、同社は持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

(1) 譲渡の理由

譲渡先である「NISインキュベーションファンドI号投資事業組合」の業務執行組合員であるエヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ株式会社は、東証一部上場のNISグループ株式会社(証券コード：8571)の子会社であり、NISグループは中堅中小企業への事業拡大のサポートサービスなどを積極的に展開しており、中堅中小企業との幅広い取引関係を有しております。既に平成21年4月13日に当社保有の株式会社インターチャネル株式3,040株を「NISインキュベーションファンドI号投資事業組合」に譲渡しており、更なる一部株式の譲渡によりグループ各社の再編等を推し進める一方で、中堅中小企業ネットワークの有効活用による業務の効率化、並びに経営資源の有効利用を図るために、この度の株式の譲渡を決議いたしました。

(2) 譲渡先の名称

NISインキュベーションファンドI号投資事業組合

(3) 譲渡の時期

平成22年1月31日

(4) 当該持分法適用子会社の名称及び主な事業内容

- ①名称 株式会社インターチャネル
- ②主な事業内容 PC、家庭用ゲーム機のソフト開発

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

- ①譲渡する株式の数 4,700株
- ②譲渡価額 334,640千円
- ③譲渡後の持分比率 14.05%